

# 近畿大学工業高等専門学校

## 目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(15)-3
II	選択的評価事項ごとの評価	2-(15)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(15)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(15)-8
<参 考>		2-(15)-11
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(15)-13
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(15)-14
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(15)-16
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(15)-17
v	自己評価書等	2-(15)-18



## I 選択的評価事項に係る評価結果

近畿大学工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

近畿大学工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

## II 選択的評価事項ごとの評価

### 選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

#### 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

当校では、地域に開かれ地域の発展に貢献する学校を目指して、研究活動の目的を次のように掲げている。

1. 研究活動を通じて地域社会と連携し、地元企業・団体を支援する。
2. 研究活動の推進と研究成果を教育活動に生かす。

当校の研究の目的に対応して、各科・コースの教員がそれぞれの研究テーマを掲げて研究活動を行っている。企業や大学等に在籍していた人材を採用したことにより、保有する資格・特許数・表彰歴なども研究を進める上で実績を有する教員がそろっている。

研究の実施に当たっては、所属科・コース単位で協力・調整を行っている。科・コース間の横断的な協力・調整機関として、研究費制度運営委員会及び地域連携テクノセンター（平成23年度まではリエゾンセンター）が設置され、連携を取りながら研究支援を行っている。研究費制度運営委員会は地域連携テクノセンター長を委員長として、校長補佐、コース長、共通教育科長、地域連携テクノセンター次長、事務長より構成され、主として各種校内研究費の配分を担当している。地域連携テクノセンターと事務部は、科学研究費補助金等の各種競争的研究資金獲得のための支援、教員への研究予算（個人研究費、別枠研究費、校内研究助成金）の公募及び応募集計、校内の研究成果の取りまとめ及び研究紀要の発行を担当している。さらに、地域連携テクノセンターは、地域連携ネットワークの構築、産官学共同研究のコーディネート及び技術相談窓口、民産学官連携に関する広報業務、教員の受託研究・共同研究の手続きの支援を行っている。地域の民産学官連携を強固に推進するために平成17年5月に熊野民産学協議会が設立され、地域の経済・教育・研究レベルの向上のための相互協力を行っている。名張市への移転後は、平成23年9月17日に、当校と地域産業界、市民、行政が連携し、当校の専門知識や技術力を活用して地域産業の活性化を推進することを目的に、名張市が名張市・民産学官連携推進協議会を設立している。地域連携テクノセンターにおいては、当校をはじめ、県・市町村の諸機関、名張商工会議所及び地域企業、市民・地域づくり組織などの共同研究、産業支援、地域貢献等を推進している。平成24年以降、毎年5月に名張市・民産学官連携推進協議会の総会を開催するとともに、市民公開講座と研究のポスターセッションによる研究シーズ発表会が開催されている。

当校を含む近畿地区の7高等専門学校と産業技術総合研究所関西センターは産学連携を進める協定を平成23年12月9日に締結し、研究開発や人材育成などで協力する体制ができている。互いの設備や装置の利用も可能となり、地域産業への振興・貢献も期待できる。

各教員の研究支援のための各種研究費が整備されている。全ての専任教員には個人研究費及び学会旅費が審査を経て配分され、高額な機器備品の購入を希望する教員を支援するために、別枠研究費や校内研究

助成金、事業費（機器・備品購入費）からなる研究支援予算を設けている。個人研究費・学会旅費・別枠研究費は近畿大学より支給される教員一人当たり 41 万円の研究費を、教員に一律に支給するのではなく、必要とするところに重点的に配分をする方式を採用している。学会旅費は当校の地理的立地条件による学会発表などに要する旅費の負担軽減を目的に、回数無制限の学会発表に加え 1 回の学会聴講を認め、このための旅費支援を行っている。校内研究助成金は給与カットや年間賞与支給月数の変更、期末手当廃止、繁忙手当削減、家族手当削減などの人件費改革によって生じた資金から捻出したもので、平成 17 年度より共同研究を対象として総額 1,000 万円の研究費を支援している。

これら研究予算は、毎年、配分を審査の上決定し、執行している。配分額の審査は研究費制度運営委員会が中心となって、教育研究費の配分方法に従って実施され、決められた研究予算を適切に配分する仕組みが機能している。校内研究助成金の共同研究者は校内の教員でも良く、校内の共同研究を行っている教員もいる。

なお、当校における研究目的、各教員の研究状況、科学研究費補助金への申請状況、研究費に関する規定集等を教員に周知するため、これらを校内サーバー上で公開している。

研究活動を支援する情報設備としては、校内の共同施設である情報処理教育センターがある。校内 LAN 及び無線 LAN 構築のためのインフラが整っており、研究活動を支援している。

また、図書館では研究活動を支援するための教育・研究活動に関連した書籍を所蔵している。教員が個別に依頼した研究図書を図書館が購入し、蔵書として貸し出す制度もあり、研究活動に活かされている。

これらのことから、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

当校における研究目的の一つは、「研究活動を通じて地域社会と連携し、地元企業・団体を支援すること」である。

当校が熊野市に設置されていたときの諸支援はリエゾンセンター（現在の地域連携テクノセンター）のコーディネートの下、熊野市産学官共同研究検討委員会を通じて実施されていた。同委員会は、熊野市農林水産商工課、地元企業、当校教員で構成される委員会で、当校からの働きかけにより平成 14 年に設置された。「那智黒石粉末を用いた新製品及び利用法の F S 検討（焼結によるみやげ物製作、置物や風鈴）」「高菜自動揉み機の開発（めはり寿司用の高菜を揉む装置）」「地域振興支援システムの開発」などの研究テーマに取り組んでいる。

名張市に移転した後、平成 23 年 9 月 17 日に、当校と地域産業界、市民、行政が連携し、当校の専門知識や技術力を活用して地域産業の活性化を推進することを目的に、名張市・民産学官連携推進協議会を設立している。産学共同研究のテーマのうち、「排熱回収用熱交換器の高性能化」は地元企業との共同研究であり、燃焼排ガスから効率よく熱回収するため、伝熱面にマイクロ加工を施した高性能伝熱促進面（低圧力損失、高熱伝達率）を開発している。「蓄電池の充放電回路の基礎的検討」も同じ地元企業との共同研究であり、蓄電池などの二次電池を効率よく充電・放電するために、適した充電・放電回路を開発している。

「板材からの自動木取システムの開発」も地元企業との共同研究であり、まな板や鍋蓋などの素材となる木板を、原料となる板材から効率よく切り出すための木取作業を自動化することを目的としている。以上のように地元企業と密着し、その企業が課題としている問題解決に向けて支援を行っている。

研究成果は、学会誌等の査読付論文や『近畿大学工業高等専門学校紀要』などの論文、学会での研究発表などにより公表している。また研究成果の地域公開の場として、三重県の企業や高等教育機関が研究成

果や開発品を出品する「三重の21世紀リーディング産業展」(年1回)がある。平成21年からほぼ毎年、近畿地区の7校の高等専門学校が東大阪市で「産学官交流会」を開催し、高等専門学校の技術シーズ展示・発表会を行っている。高等専門学校の技術を2テーマずつ展示・発表し、PRしており、およそ100社以上の企業から200人程度の参加者が集まっている。さらに、「ビジネス・エンカレッジ・フェア」に平成24年度以降、参加している。そのほか、当校の市民公開講座でも当校の教員が講師となり、研究の一端を紹介している。

当校の研究目的の2つ目は「研究活動の推進と研究成果を教育活動に生かす」ことである。地域社会との連携及び地元企業・団体を支援する研究は、教員のみで行うのではなく、研究に取り組む学生も参加させて、当該学生にとっては実践的技術教育の場となっている。

また、研究成果の学会発表や展示会出展に学生を参加させている。研究成果に対する校外の客観的評価を受けることで、学生自らが研究を行うことの意義、研究を遂行する上での留意点などを学んでいる。また、企業・組織の経営者や幹部を客員教授や非常勤講師に招き、研究指導及び講義や講演を行っている。

科学研究費補助金の申請件数は、平成15年度では2件だったが、人事刷新による教員の高度化に伴い平成16年13件、17年12件、18年10件、19年19件、20年16件、21年19件、22年15件、23年15件、24年17件、25年14件と推移している。平成21年度に萌芽研究、23年度に基盤研究Cにおいて科学研究費補助金を獲得している。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

教員の研究活動は、地域連携テクノセンター長、コース長・科長がリーダーシップをとり、コース・科単位で相互に協力・調整を行いながら進められている。コース長・科長は、各教員の研究内容及び進捗状況の把握に努め、それぞれの研究が当校の研究目的に沿ったものであるかについて判断し、必要なアドバイスを行っている。また各教員が研究を進める上で抱える問題点は、コース長・科長が報告を受け、コース会議・科会議を招集することで、解決に努めている。

コース・科間の協力・調整や研究予算の調整・配分については、研究費制度運営委員会を開催し、検討・解決が図られている。また研究支援部署として地域連携テクノセンターが設置されており、研究費制度運営委員会と連携しながら業務を進めている。

研究費配分の問題点の把握とチェックについては、別枠研究費や校内研究助成金を活用して行われた研究についての報告書を年度末に地域連携テクノセンターに提出することを義務付けており、イントラネットで公開している。高額の研究費を受けることになる別枠研究費・校内研究助成金獲得者にはその成果を当校の『近畿大学工業高等専門学校研究紀要』に投稿することを義務付けており、配分された研究費が研究成果に結び付いているかのチェックの機会となっている。また別枠研究費や校内研究助成金獲得者は科学研究費補助金の申請も義務付けており、研究費制度運営委員会ではこれらの状況も考慮して次年度の研究費の配分を検討している。

研究活動等の問題点の把握や改善は、校内ばかりでなく、校外からの意見も取り入れている。平成23年度には名張・伊賀地区の企業268社にアンケート用紙を郵送し、FAX、メール、郵送にて回答を依頼し、当校との共同研究を望んでいるという回答を得ている。また、平成25年度は、名張市・民産学官連携推進協議会として民産学官連携交流会を開催し、当校の名張市における民産学官連携の取組を紹介するとともに、参加者と民産学官連携について意見交換を行っている。共同研究やインターンシップなどを考えている企業関係者が参加し、問題点や改善点の把握などに役立っている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

当校では、市民公開講座をはじめ各種資格試験等の受験対策講座の開催及び技能講習における学科講師派遣、小中学生対象のサイエンススクールの継続的な実施を通して、名張移転前まで東紀州地域を、移転後は伊賀名張地域の教育水準及び文化水準の向上を目指すとともに地域産業の活性化及び発展を目的としている。

当校で実施している正規の学生以外に対する教育サービスには、市民公開講座、サイエンススクール、資格試験受験対策講座など一般市民の受講を対象とした講座の実施や各種技能講習及び特別教育における学科講師の派遣があり、毎年計画的に実施している。

市民公開講座は、津市で開催される三重県生涯学習センター主催「みえアカデミックセミナー」や、当校主催の「市民公開（土曜）講座」「市民公開（金曜）講座」がある。「みえアカデミックセミナー」は、三重県内の高等教育機関に在籍する教員が一般市民向けに学校の特色を活かしたテーマで講演する講座であり、当校教員は毎年1講座の講演を行っている。

「市民公開（土曜）講座」は、平成23年から当校が主催する一般市民向け講座であり、当校教員・客員教授、近畿大学教員、地元企業社長が時代に即したテーマで年間8回～10回の講座を計画し、実施している。

小学生に対しては、科学に対する興味の伸長を目的として、移転前は熊野地域で三重県立熊野少年自然の家主催の「熊野サイエンススクール」を実施しており、名張市への移転後は、国立曾爾青少年自然の家と共催で「サイエンススクール」を年間4回実施し、当校教員の専門分野を活かした科学実験及び実習を提供している。

資格試験受験対策としては、電気電子コースが「第2種電気工事士試験受験者講習会」を毎年実施している。この講座は、第2種電気工事士国家試験の学科及び技能試験の受験対策講座であり、毎週金曜日の8限目に座学を、長期休暇中には技能講座を実施しているが、技能講座では、テキスト及び試験当日に使用する電気配線や工具などを用いて試験問題の電気配線を完成させる指導をしている。

また、都市環境コースが「2級土木施工管理技術検定受験対策講座」及び「2級建築施工管理技術検定受験対策講座」を実施しており、それぞれの試験にかかわる内容を専門とする教員が講師を務めている。

各種特別教育では、伊賀・名張地域を管轄する伊賀労働基準協会が実施するアーク溶接等業務特別教育や低圧電気取扱業務特別教育の学科講師を当校教員が担当している。また、熊野・尾鷲地域における各種特別教育の学科講師は、移転前まで当校教員が担当していたが、移転後はこの地域における学科講師が不在となることから、この地域で各種特別教育が実施される場合には、当校教員が出張し学科講師を務めている。



技能講習では、陸上貨物運送事業労働災害防止協会三重県支部が伊賀・名張地域で実施するフォークリフト運転技能講習の学科講師や、三重労働基準協会連合会が実施するガス溶接技能講習の学科講師を当校教員が担当している。

平成 25 年には、日本クレーン協会が実施するクレーン運転技能講習における学科講師の登録も行い、平成 26 年度より伊賀・名張地域をはじめ三重県下で実施される講習の学科講師を担当することが可能となっている。また、当校で開催している各種特別教育及び技能講習は、当校学生のみを対象としていたが、平成 26 年 7 月よりガス溶接技能講習において一般受講者を対象とした講習を実施する計画を立てている。

これらのことから、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

当校が参加している「みえアカデミックセミナー」や「市民公開（土曜）講座」のカルチャー系講座はテーマが数多くあるため受講者の関心が高く、アカデミックセミナーでは各講座において定員である約 50 人の受講者がある。「市民公開（土曜）講座」では、毎回各講座に約 200 人の受講者があり、関心の高さが伺える。

「市民公開（土曜）講座」の改善のためのシステムは、アンケートによるところが大きく、多種多様な意見や要望を講座ごとに集計している。このアンケート結果に基づき、企画広報部が次年度の講座テーマを決定し、講師の依頼及び日程等の調整を行っている。また、これらの公開講座の開講日時や内容等は、当校ウェブサイト、地方新聞・広報誌、近畿大学高専新聞などに掲載するとともに、参加時に住所又はメールアドレスを登録した参加者に対しては、郵便又はメールでの案内も実施している。

「サイエンススクール」は、30 人の定員制であるが、毎回定員を満たすほどの受講者があり、毎年の開催となっている。講座内容は小学生が科学に対する興味を持ってもらう趣旨から各コースに偏りがないように配慮している。

「第 2 種電気工事士試験受験者講習会」は、受講者の合格率が当校学生においては約 80%、一般からの受講者においては 100%になっている。電気工事士の筆記試験及び実技試験の全国合格率が約 55%から見ると高い合格率になっている。また、「2 級土木施工管理技術検定受験対策講座」及び「2 級建築施工管理技術検定受験対策講座」では、毎年一般からの受講が 10 人程度ある。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。



< 参 考 >



i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名：近畿大学工業高等専門学校

(2) 所在地：三重県名張市

(3) 学科等の構成

学 科：総合システム工学科

専攻科：生産システム工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

学生数 単位：人

準学士課程	1年	2年	3年	4年	5年	計
総合システム工学科	148	156	158	137	102	701
うち 機械システムコース			55	46	30	131
電気電子コース			27	39	28	94
情報コミュニケーションコース			37	19	14	70
都市環境コース			39	33	30	102

専攻科課程	1年	2年	計
生産システム工学専攻	8	19	27

専任教員数 単位：人

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
共通教育科	7	6	6	1	0	20
機械システムコース	4	2	0	0	0	6
電気電子コース	4	2	0	0	0	6
情報コミュニケーションコース	3	2	0	0	0	5
都市環境コース	1	5	0	0	0	6
計	19	17	6	1	0	43

2 特徴

近畿大学工業高等専門学校は近畿大学の併設校として中堅技術者の育成という産業界の要望により、昭和 37 年 4 月に設置された。当時の校名は熊野高等専門学校で機械工学科と電気工学科でスタートした。翌年に土木工学科が増設され、以降 3 工学科体制が続いた。昭和 42 年に熊野工業高等専門学校、更に平成 12 年には近畿大学工業高等専門学校と校名変更を行い同時に機械システム工学科、電気情報工学科、建設システム工学科と名称変更した。平成 17 年 4 月には 3 工学科を統合した総合システム工学科へ改組し、3 年次から機械・電気電子・情報・都市環境の各専門コースに分かれる新しい教育課程へ移行した。また同時に専攻科「生産システム工学専攻」を設置して更に高度な専門教育がスタートした。

本校は設立以後教員の入れ替えや設備の増強・更新等がほとんどなく産業技術の高度化に対応できず入学者数は平成 3 年をピークに減少し平成 11 年には入学定員の 1/3 以下まで減少して廃校の危機を迎えた。これを 60

歳早期退職と産業界第一線にいた企業出身者の大量採用、学費の低減、特待生制度による優秀な学生の確保、研究費の充実による研究活動の活性化などの革新的施策により乗り切った。しかしながら平成 17 年より公立高校進学を優先させる地元との軋轢によって増加していた学生数が再び減少しはじめた。

来校された三重県知事からの示唆を受け、同じ県内の名張市への移転交渉が開始され、幾多の難題を解決して、平成 23 年 4 月本校は名張市への移転を実現した。学生募集や卒業生の進路、地元企業との共同研究等条件の整った名張市への移転によって、本校は益々の発展を遂げている。

近畿大学の教育理念は建学の精神「実学教育と人格の陶冶」に基づく「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成する」であり、本校は人格教育を重視しその上に技術者として必要な工学教育を行っている。

本校の特徴を以下に列挙する。

(1) 学業不振者を作らない教育システム

学生の学力の幅を勘案し、学習到達目標の異なる習熟度別クラス編成や定期試験ごとに再試験を実施するなど教育システムを構築している。

(2) 充実した情報処理教育

1 年次から情報処理教育を開始し、ノートパソコンの貸出、情報処理教育センターの時間外開放、校内・学生寮内無線 LAN 完備等によって自学自習の環境を整備している。

(3) 地域に開かれた学校

年 8 回程度開催している市民公開講座、IT 講習会・小学生対象サイエンススクールの開催、地域との産官学共同研究の推進、地域のお祭りなどイベントやボランティア活動への学生参加など、積極的に地域に密着した活動を実施している。

(4) 充実した学生支援

各種相談体制、学生寮の整備、編入生・留学生の学習・生活支援、本校独自奨学金制度、進路指導等、教員自らが多岐に渡る学生支援業務に当たっている。

(5) 課外活動の活性化

体育施設の充実、全国レベルの指導者の採用、給付奨学金制度による優秀な学生の確保、各方面からの支援によって活性化を図り好成績を収めている。

## ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

近畿大学工業高等専門学校の目的とは、教育理念、学則で規定された目的、育成する技術者像、学習・教育目標、卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力を包括した教育目標をいう。

### 1. 近畿大学学園の教育理念

近畿大学では創設者「世耕弘一」初代総長によって示された建学の精神「実学教育と人格の陶冶」に沿って、次の教育理念を定めている。

「教育の目的は、人に愛される人 信頼される人 尊敬される人 を育成することにある」

### 2. 本校の教育目的

本校は近畿大学の併設校であり、近畿大学学園の教育理念を踏襲して本校の教育目的を次のように定めている。本校は、「人に愛され、信頼され、尊敬される、新時代を担う技術者を育成することにある」を教育目的とする。

### 3. 育成する技術者像

それぞれの課程で次のような技術者を育成することを目指している。

#### ○準学士課程

「社会に貢献するための広い視野からもの創りを考え、それぞれの専門分野の知識と工学的素養をもって、考えたものを実現していく創造力あふれる実践的技術者」

#### ○専攻科課程

「社会の技術発展に貢献するための広い視野からもの創りを考え、それぞれの専門分野の高度な知識と幅広い工学的素養をもって、考えたものを実現していく開発型技術者」

### 4. 学習・教育目標

このような技術者の育成を実施するにあたり、次の5項目の学習・教育目標を掲げ教育活動の中でその目的達成を図っている。

- (A) 工学の基礎となる学力や技術を身につける。
- (B) 実践的なデザイン能力を身につける。
- (C) 技術者としての健全な価値観や倫理観を養う。
- (D) 幅広い教養に基づく豊かな人間性の養成
- (E) コミュニケーション能力の養成

### 5. 卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力

具体的にそれぞれの課程・学科を卒業または修了するときに身に付けてほしい事柄を次のように定めている。それぞれの記号は上述の学習・教育目標に対応している。

#### ○準学士課程

##### 総合システム工学科

- (A-G1) 数学、物理などの工学基礎科目における基礎学力を身につけること。
- (A-G2) 実験データの集計や報告書作成にコンピュータが活用できること。
- (B-G1) 専門分野の基礎知識を修得するとともに、関連する他の分野の基礎知識を修得すること。
- (B-G2) 実践的な問題に対し、修得した専門分野の知識を問題解決に応用できること。
- (B-G3) 構想したものを具体的な形に表現する CAD ソフトウェアが活用できること。
- (C-G1) 自国および世界の文化や価値観を理解し、自然との調和を考慮した視点からものごとを考えることができること。
- (C-G2) 社会人としての健全な人格を有し、技術者に要求される倫理観を身につけること。

- (D-G1) 人文科学、社会科学、自然科学の分野の基礎学力を身につけること。
- (D-G2) 課外活動、特別活動、学校行事などへ参加することで豊かな人間性を身につけること。
- (E-G1) 得られた結果を日本語でまとめ、プレゼンテーションができること。
- (E-G2) 英語の基礎知識を修得し、英語の読解、記述、簡単な会話ができる能力を身につけること。

○専攻科課程

生産システム工学専攻

- (A-1) 数学、物理など工学の基礎となる学力を身につけること。
- (A-2) 情報リテラシーを習得し、情報を収集、分析し活用できること。
- (B-1) 専門分野の基礎知識をベースに、より深い専門知識を修得するとともに、関連する他の専門分野の基礎知識を修得すること。
- (B-2) 実践的な問題に対し、習得した知識を活用して、解決に向けて計画を立案し、継続的にそれらを実行できること。
- (B-3) コンピュータを活用して自らの創造性を具現化するデザイン能力を身につけること。
- (B-4) 諸問題に対して、専攻分野の枠を超えてチームで解決策を計画・実行し、問題を解決できること。
- (C-1) 最新の技術や物事に対する探求心を持ち、自主的、継続的に学習できる能力を身につけること。
- (C-2) 自然と生命の尊厳を正しく理解し、併せて互いの人権を重んじ、共生の理念を育むこと。
- (C-3) 知的財産権などの基礎知識を理解し、社会的ニーズへ即応できること。
- (D-1) 人文科学、社会科学、自然科学などの幅広い教養を身につけること。
- (D-2) 身近な問題から地球規模の問題まで関心を持ち、物事を考えられること。
- (E-1) 日本語で論理的に記述、発表、討議できること。
- (E-2) 外国語によってコミュニケーションがとれる基礎能力を身につけること。

### iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

#### 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

高等専門学校設置基準の第2条2には「高等専門学校は、その教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行なわれるように努めるものとする。」と定められている。本校ではこの条文に則り、地域に開かれ地域の発展に貢献する学校をめざして、本校が行う研究活動の目的を次のように掲げている。

1. 研究活動を通じて地域社会と連携し、地元企業・団体を支援する。
2. 研究活動の推進と研究成果を教育活動に生かす。

#### 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校が設置されている三重県では、高等教育機関が14校あるがその多くが三重県南勢及び中勢より北に位置しており、かつ理系大学等の高等教育機関が県内に少ない特徴を持っている。このため本校は、市民公開講座をはじめ各種資格試験等の受験対策講座の開催および技能講習における学科講師派遣、小中学生対象のサイエンススクールの継続的な実施を通して、名張移転前まで東紀州地域を、移転後は伊賀名張地域の教育水準及び文化水準の向上を目指すとともに地域産業の活性化及び発展を目的としている。



#### iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

##### 選択的評価事項A 研究活動の状況

本校における研究活動の目的を「研究活動を通じて地域社会と連携し、地元企業・団体を支援する」と「研究活動の推進と研究成果を教育活動に生かす」と定めている。

「地域社会との連携と地元企業・団体の支援」については、地域との共同研究により本校の研究成果を地元還元すべく、名張市役所、名張市商工会議所の協力を得て、民産学官連携推進協議会を平成23年9月に設立した。地域の産業に密着した研究テーマもしくは地域住民にとって有用となる研究テーマを取り上げ、市町村、地元企業等との共同研究を進め成果を上げている。同じく研究目的である「研究成果を教育活動に生かす」については、地元との共同研究を卒業研究テーマとして取り上げ学生を参加させることで、実践的技術教育の場を学生に提供し、教育的成果につなげている。研究成果は学生自身が学会発表を行っている。

研究支援としての研究費には、個人研究費、学会旅費、別枠研究費、学内研究助成金があり学内で十分な研究費を捻出している。研究費配分は研究費制度運営委員会と地域連携テクノセンターの連携によって、競争的原理に基づいて必要とするところに重点的に配分されるよう配慮している。研究活動における問題点の把握と改善の体制については、研究費を獲得・執行した教員に研究報告書の提出、研究紀要の投稿、科研費の申請を義務付け、研究費の使途が適切か、研究成果が出ているか等を審議し問題点を把握している。

##### 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

一般市民を対象とした「みえアカデミックセミナー」や「市民公開（土曜）講座」、学生を対象とし一般市民の聴講も可能な「市民公開（金曜）講座」、小学生を対象とした「サイエンススクール」を毎年計画的に実施し、地域の教育・行政組織と連携して地域に対する教育サービスを提供実施している。また、資格取得対策講座として「第2種電気工事士技能試験受験者講習会」、「2級土木施工管理技術検定受験対策会」、「2級建築施工管理技術検定受験対策講座」の毎年計画的な実施、各種特別教育、技能講習等の安全教育のための講師派遣、「ガス溶接技能講習」における一般受講者対象の本校開催に向けた準備および整備を実施している。教育サービス後に実施したアンケートの活用などにより地域ニーズの把握に組織的に努め、これまで以上に地域と緊密な連携を進めていくと同時に教育水準、文化水準の向上、産業活性化に貢献し高等教育機関の役割を果たしていることが重要であり、学内の組織である企画広報部をはじめ地域連携テクノセンターや各コースがその役割を担っていくことになると思われる。

## v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ウェブサイト <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 [http://www.niad.ac.jp/sub\\_hyouka/ninsyou/hyoukahou201503/kousen/no6\\_1\\_3\\_jiko\\_kinki\\_k\\_s201503.pdf](http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou201503/kousen/no6_1_3_jiko_kinki_k_s201503.pdf)